

【表紙】

【提出書類】

有価証券届出書

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2025年9月30日

【会社名】

株式会社CAPITA

【英訳名】

CAPITA Inc.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 菊池 正俊

【本店の所在の場所】

東京都豊島区巣鴨一丁目11番1号 巣鴨ダイヤビル3階

【電話番号】

03(6277)5015(代表)

【事務連絡者氏名】

取締役管理部部长 新島 裕一

【最寄りの連絡場所】

東京都豊島区巣鴨一丁目11番1号 巣鴨ダイヤビル3階

【電話番号】

03(6277)5015(代表)

【事務連絡者氏名】

取締役管理部部长 新島 裕一

【届出の対象とした募集有価証券の種類】

普通株式

【届出の対象とした募集金額】

229,716,300円

(注) 募集金額は、株式会社CAPITA(以下「当社」といいます。)を株式交付親会社、バイオ・サイト・キャピタル株式会社を株式交付子会社とする株式交付(以下「本株式交付」といいます。)に関して、本株式交付の対価として取得するバイオ・サイト・キャピタル株式会社の株式数及び本株式交付の株式交付比率を勘案した当社普通株式の交付数に、2025年9月29日の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)における当社普通株式の普通取引の終値を乗じて算出した金額です。

【安定操作に関する事項】

該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	507,100株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株となっております。

- (注) 1. 当社が本株式交付の対価として取得するバイオ・サイト・キャピタル株式会社(大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目7番15号、代表取締役 谷 正之、以下「バイオ・サイト・キャピタル」といいます。)の株式数及び本株式交付の株式交付比率を勘案して記載しております。当社普通株式は、バイオ・サイト・キャピタルの普通株式の譲渡人に対して割り当てられます。なお、バイオ・サイト・キャピタルの普通株式の保有者が譲り渡す株式数に応じて、実際に当社が交付する株式数が変動することがあります。
2. 2025年9月30日付当社取締役会の決議に基づく株式交付に伴い発行(自己株式を処分)する予定です。
3. 本有価証券届出書の対象とした募集は、会社法第774条の2の規定に基づいて、当社の保有する当社普通株式を交付することにより行われるものであり、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘となります。
4. 振替機関の名称及び住所は以下のとおりです。
名称 株式会社証券保管振替機構
住所 東京都中央区日本橋兜町7番1号
5. 会社法第816条の4第1項の規定に基づき、簡易株式交付の手続きにより株主総会の決議を受けずに株式交付を行う予定です。

2 【株式募集の方法及び条件】

(1) 【募集の方法】

株式交付によることとします。(注)

(注) 当社普通株式は、バイオ・サイト・キャピタルの普通株式の譲渡人に対して割り当てられます。本株式交付に係る割当ての内容の詳細については、「第二部 公開買付け又は株式交付に関する情報 第1 公開買付け又は株式交付の概要 4 公開買付け又は株式交付に係る割当ての内容及びその算定根拠 1. 本株式交付に係る割当ての内容(株式交付比率)」をご参照ください。

(2) 【募集の条件】

該当事項はありません。

(3) 【申込取扱場所】

該当事項はありません。

(4) 【払込取扱場所】

該当事項はありません。

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

該当事項はありません。

(2) 【手取金の使途】

該当事項はありません。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】

第1 【公開買付け又は株式交付の概要】

1 【公開買付け又は株式交付の目的等】

1. 株式交付の目的及び理由

当社は、サービスステーションの運営や石油製品の卸・直販を中心とした石油事業、不動産賃貸及び販売と損害保険の代理店業務を行う不動産事業を主たる事業としております。また、経営理念「至誠」にこめられた「人を信じ、人を愛し、人に感謝する」心を大切に、お客様から常に信頼されることを目指し、地域の皆様を中心としたライフラインの機能性が高い事業を営む企業として、「安全・安心」を最優先した企業活動を行うことで社会的責任を果たすとともに、お客様や株主の皆様を始めとする全てのステークホルダーの期待に応えることで、企業価値の向上を目指しております。

当社の属する石油業界は、国際情勢並びに地政学的リスクにより原油価格に大きく左右されます。また、燃料油の国内需要は長期的には、自動車の低燃費化や電気自動車(EV)などの次世代自動車の普及により漸減することが見込まれると考えております。また、脱炭素社会の実現に向けた取り組みが加速することで、事業環境はさらに厳しさを増す可能性があることを認識しております。このような事業環境の変化に対応するため、当社は、燃料油販売だけに頼らない運営形態を進め、経営資源の有効活用をテーマに、油外製品販売や新規商材販売に注力し、石油事業の利益構造改革を進めております。また、事業ポートフォリオの見直し、不採算事業売却、M&A、経営統合による新規事業参入、株主還元強化を基本の柱とした各種の施策を立案し、更なる企業価値向上に向けて、取り組んでおります。

バイオ・サイト・キャピタルは、2002年に設立され、研究開発型スタートアップ企業の伴走者として、関西・関東・沖縄において研究開発型スタートアップ企業に研究施設やオフィスなどを提供するラボ事業とスタートアップ企業に長期安定的な成長資金を提供し、その成長・発展を支援するファンド事業を主たる事業としております。ラボ事業では、関西において、大阪府茨木市の彩都ライフサイエンスパーク内にて「彩都バイオインキュベータ」「彩都バイオヒルズセンター」「彩都バイオイノベーションセンター」、関東においては神奈川県川崎市の新川崎・創造のもり内にて「かわさき新産業創造センター(KBIC)」、「ナノ・マイクロ産学官共同研究施設(NANOBIIC)」、「産学交流・研究開発施設(AIRBIC)」、沖縄うるま市において「沖縄ライフサイエンス研究センター」を提供しています。ファンド事業では専門技術や企業の評価、育成に関するアドバイザリーボードを設置し、これまで培った豊富な経験とノウハウ、ネットワークを活用し、育成・支援活動を行うことで、投資パフォーマンスおよび企業価値の向上を図っております。

当社は、事業ポートフォリオの見直しを行う中で、不動産事業においては低採算資産売却により得た資金や借入金の活用による関西進出等の強化を検討しております。本株式交付により、関西・関東・沖縄において研究施設やオフィスなどの賃貸事業を行っているバイオ・サイト・キャピタルを子会社化することで、バイオ・サイト・キャピタルが保有する将来成長が期待できる有望なスタートアップ企業の囲い込みや床需要を早期に把握して当社は不動産賃貸事業の強化及び商圏の拡大が可能となります。また、バイオ・サイト・キャピタルは当社が所有する不動産をラボ事業で活用することや、当社が所有する遊休不動産を取得してラボ転用を図ることで事業の拡大を図ることができ、両社の企業価値向上につながるものと判断しております。さらには、バイオ・サイト・キャピタルがファンド事業で培ってきた投資人材やノウハウは、今後当社が注力するM&Aの大きな一助になると確信しております。上記理由により、当社は、バイオ・サイト・キャピタルを子会社とする本株式交付を実施することといたしました。

なお、本株式交付においては、当社の子会社となるバイオ・サイト・キャピタルの株式を取得する対価として、金銭ではなく当社株式のみを交付することで、当社における資金調達に関する負担や、現金の流出なくバイオ・サイト・キャピタルを子会社化することで、中長期的に当社の企業価値を向上できると判断したことから、子会社化の手法として株式交付がもっとも望ましい手段であると考えております。

なお、バイオ・サイト・キャピタルの概要は以下のとおりです。

(1) 名称	バイオ・サイト・キャピタル株式会社	
(2) 事業内容	1．ラボ事業 2．ファンド事業 3．その他上記に付随する関連事業	
(3) 設立年月日	2002年12月18日	
(4) 本店所在地	大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目7番15号	
(5) 代表者の役職・氏名及び役員	代表取締役 谷 正之	
(6) 資本金	83,150千円(2025年6月30日時点)	
(7) 発行済株式総数	16,340株(2025年6月30日時点) 普通株式 16,340株	
(8) 決算期	6月30日	
(9) 従業員数	9名(2025年6月30日時点)	
(10) 主要取引先	独立行政法人中小企業基盤整備機構、川崎市、株式会社ジーンデザイン、株式会社ステムリム、ナガノサイエンス株式会社	
(11) 主要取引銀行	みずほ銀行、池田泉州銀行	
(12) 大株主及び持株比率 (2025年6月30日時点)	(普通株式) 谷 正之 23.7% 森下 竜一 20.8% 廣岡 祥弘 3.7% 佐藤 耕一 3.7% コスモ・バイオ株式会社 3.7% 株式会社ケー・エー・シー 3.7%	
(13) 株式交付親会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2．提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における株式交付子会社と提出会社の企業集団の関係

(1) 提出会社の企業集団の概要

提出会社の概要

(1) 名称	株式会社CAPITA	
(2) 所在地	東京都豊島区巣鴨一丁目11番1号 巣鴨ダイヤビル3階	
(3) 代表者及び役員	代表取締役社長	菊池 正俊
	取締役	新島 裕一
	取締役(社外取締役)	司馬 澤治
	取締役(社外取締役)	安部 修平
	取締役(社外取締役)	北戸 草太
	取締役(社外取締役)	竹下 国臣
(4) 事業内容	(1) 石油事業 (2) 不動産事業	
(5) 資本金	90,000千円(2025年3月31日現在)	
(6) 決算期	3月31日	

提出会社の企業集団の概要

当社の企業集団の概要は、本株式交付により、以下のとおりとなる予定です。

会社	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合または 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) バイオ・サイト・キャピタル(株)(注1)	大阪府茨木市	83,150	1. ラボ事業 2. ファンド事業	63.76	

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(2) 提出会社の企業集団における株式交付子会社と提出会社の企業集団との関係

資本関係

当社はバイオ・サイト・キャピタルの株式を保有しておりませんが、本株式交付により、当社はバイオ・サイト・キャピタルの普通株式の過半数を保有し、バイオ・サイト・キャピタルは当社の子会社となる予定です。

役員の兼任関係

該当事項はありません。

取引関係

該当事項はありません。

2 【公開買付け又は株式交付の当事会社の概要】

該当事項はありません。

3 【公開買付け又は株式交付に係る契約等】

1. 株式交付計画の内容の概要

当社は、2025年9月30日付当社取締役会において、2025年11月7日を効力発生日とし、当社を株式交付親会社、バイオ・サイト・キャピタルを株式交付子会社とする株式交付を行うこととする本株式交付計画の承認を得ております。

本株式交付計画に基づき、バイオ・サイト・キャピタルの普通株式1株に対して、当社の普通株式48.67株を交付します。

本株式交付計画の内容は下記の「2. 株式交付計画の内容」のとおりです。

2. 株式交付計画の内容

本株式交付計画の内容は、以下のとおりです。

株式交付計画書(写)

株式会社CAPITA(以下、「甲」という。)は、甲を株式交付親会社、パイオ・サイト・キャピタル株式会社(以下、「乙」という。)を株式交付子会社とする株式交付(以下、「本株式交付」という。)を行うに当たり、次のとおり株式交付計画(以下、「本計画」という。)を作成する。

第1条(株式交付子会社の商号及び住所)

乙の商号及び住所は、次のとおりである。

商号：パイオ・サイト・キャピタル株式会社

住所：大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目7番15号

第2条(株式交付親会社が本株式交付に際して譲り受ける株式交付子会社の株式の数の下限)

甲が本株式交付により譲り受ける乙の株式の数の下限は、普通株式8,171株とする。

第3条(本株式交付に際して株式交付子会社の株式の譲渡人に対して交付する株式及びその割当てに関する事項)

1. 甲は、本株式交付に際して、乙の株式の譲渡人に対して、当該株式の対価として、各譲渡人から給付を受けた乙の株式の合計数に48.67を乗じた数の甲の株式を交付する。
2. 甲は、本株式交付に際して、乙の株式の譲渡人に対して、給付を受けた乙の株式1株につき、甲の株式48.67株を割り当てる。
3. 甲が前二項に従って乙の株式の譲渡人に対して交付する甲の株式の数に1株未満の端数がある場合には、会社法第234条その他の関連法令の規定に基づき処理する。

第4条(株式交付親会社の資本金及び準備金の額に関する事項)

本株式交付に際し、株式交付親会社の資本金及び準備金の額は変動しない。

第5条(株式交付子会社の株式の譲渡しの申込期日)

1. 乙の株式の譲渡しの申込みの期日は、2025年10月30日とする。
2. 甲は、次条第1項で定める効力発生日について、同条第2項に従いこれを変更する場合には、当該変更と同時に前項の申込みの期日を変更することができる。

第6条(本株式交付がその効力を生ずる日)

1. 本株式交付が効力を生ずる日(以下、「効力発生日」という。)は、2025年11月7日とする。
2. 前項にかかわらず、甲は、本株式交付の手の続の進行上の必要性その他の事由により必要がある場合は、これを変更することができる。ただし、変更後の効力発生日は、2025年11月7日から3か月以内の日とする。

第7条(本株式交付の条件の変更及び中止)

効力発生日(前条第2項により変更した場合は、変更後の効力発生日をいう。)までの間に、甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変更が生じた場合、本株式交付の実行に重大な支障となる事態が生じ若しくは明らかとなった場合、又はその他本株式交付の目的の達成が困難となった場合には、甲は本契約の内容を変更し、又は本株式交付を中止することができる。

第8条(規定外事項)

本計画に定める事項のほか、本株式交付に関する事項は、本株式交付の趣旨に従って、甲がこれを決定する。

2025年9月30日

株式交付親会社： 東京都豊島区巢鴨一丁目11番1号
株式会社CAPITA
代表取締役 菊池 正俊

4 【公開買付け又は株式交付に係る割当ての内容及びその算定根拠】

1．本株式交付に係る割当ての内容(株式交付比率)

当社は、バイオ・サイト・キャピタルの普通株式1株に対して、当社の普通株式48.67株を割当て交付いたします。なお、当社が本株式交付によりバイオ・サイト・キャピタルの株式に係る割当てとして交付する当社の普通株式には、当社が保有する自己株式507,100株を充当する予定です。なお、当社が譲り受けるバイオ・サイト・キャピタルの株式の数の下限は、普通株式8,171株とします。当社が当該下限の株式数を譲り受けた場合に割当て交付する当社の普通株式は397,682株となり、2025年9月30日時点における当社の発行済株式総数4,111,000株に対する割合は9.67%となります。

会社名	当社 (株式交付親会社)	バイオ・サイト・キャピタル (株式交付子会社)
本株式交付比率	1	普通株式 48.67
本株式交付により交付する株式数	当社普通株式の数：507,100株(予定)	

(注) 1．単元未満株式の取扱い

本株式交付により、1単元(100株)未満の当社の普通株式(以下、「単元未満株式」といいます。)の割当てを受けるバイオ・サイト・キャピタルの株主は、その保有する単元未満株式を東京証券取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなるバイオ・サイト・キャピタルの株主は、会社法第192条第1項の規定に基づき、当社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

(注) 2．1株に満たない端数の処理

本株式交付に伴い、当社株式1株に満たない端数の割当てを受けるバイオ・サイト・キャピタルの株主に対しては、当社は会社法第234条その他関連法令の定めに従い、その端数の合計数(その合計数に1株に満たない端数がある場合には切り捨てるものとします。)に相当する当社の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主に交付いたします。

2．本株式交付に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

バイオ・サイト・キャピタルは、新株予約権及び新株予約権付社債をいずれも発行しておりません。

3．本株式交付に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

本株式交付に用いられる株式交付比率の検討に際しては、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びバイオ・サイト・キャピタルから独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関である東海東京証券株式会社(愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号、代表取締役社長 北川 尚子)を選定し、2025年9月29日付で、株式価値及び株式交付比率算定書を取得いたしました。当社は、当該算定結果並びにバイオ・サイト・キャピタルに対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等に加えて、バイオ・サイト・キャピタルの資産・負債の状況、将来の事業活動の見通し等の要因を総合的に勘案し、当社の一般株主への影響も踏まえ、慎重に協議・検討を重ねました。その結果、上記「1．本株式交付に係る割当ての内容(株式交付比率)」記載の株式交付比率が東海東京証券株式会社の算定した株式交付比率のレンジの範囲内であり、当社の株主の利益を損ねるものではなく、妥当であるとの判断に至り、この株式交付比率により本株式交付を実施することを決議いたしました。

なお、この株式交付比率は、算定の基礎となる諸条件について重要な変更が生じた場合、また、当社及びバイオ・サイト・キャピタルの株主との間の協議により変更することがあります。

(2) 算定に関する事項

算定機関の当社及びバイオ・サイト・キャピタルとの関係

東海東京証券株式会社は、当社及びバイオ・サイト・キャピタルの関連当事者には該当せず、本株式交付に関して記載すべき重要な利害関係は有しておりません。

算定の概要

東海東京証券株式会社は、当社については、当社の普通株式が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、市場株価が存在し一定の流動性を有していることから、本株式交付の対価としてその株式価値を評価する場合、市場株価法により十分に適正な結果が得られると判断したため、市場株価法を採用して算定を行いました。

算定基準日は本株式交付に関する当社取締役会の決議日の前営業日である2025年9月29日とし、当社株式価値の算定においては、算定基準日における当社株式の終値、算定基準日から遡る過去1か月、過去3か月、過去6か月の各期間の当社株式の終値単純平均(小数点第3位以下を四捨五入)を採用しております。株価については、近時の値であるほうが、最近のトレンドを反映しやすいという利点がある一方で、期間が短期であると、一時的な要因による価格変動の影響を受けてしまう可能性があることから、これらの値の最小値から最大値を市場株価法による算定結果としております。

当社の1株当たりの株式価値算定結果は以下のとおりです。

採用手法	算定結果(円)
市場株価法	404～482

また、バイオ・サイト・キャピタルについては、継続企業では収益力に基づく評価を行うことが原則と考えられるところ、研究施設やオフィスの賃貸事業を行うラボ事業は一定程度安定したキャッシュ・フローを生み出すと考えられる一方で、スタートアップ企業に対してマイノリティ出資を行っているファンド事業は出資先の将来見通し及び売却見込みが不確実であることから、将来キャッシュ・フローの予測が困難であると考えております。したがって、バイオ・サイト・キャピタル全体を収益力に基づいて評価することは困難であり、より客観的な指標として純資産に基づく評価を行うことが望ましいと判断いたしました。さらに、バイオ・サイト・キャピタルの出資先である各スタートアップ企業の株式の公正な時価を把握することは困難であることから、簿価純資産を基準として算定することに合理性があると判断いたしました。また、本株式交付において当社とバイオ・サイト・キャピタルの株主は純資産を基準として価格交渉を行っていることから、バイオ・サイト・キャピタルの2025年6月30日時点の貸借対照表の簿価純資産額を基に、簿価純資産法を採用して算定を行いました。

バイオ・サイト・キャピタルの1株当たりの株式価値算定結果は以下のとおりです。

採用手法	算定結果(円)
簿価純資産法	20,587

上記の株式価値算定結果から、当社の普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合のバイオ・サイト・キャピタルの普通株式1株に対する株式交付比率の算定結果は以下の通りです。

株式交付比率の算定結果
42.72～51.00

東海東京証券株式会社は、株式交付比率の算定に際して、当社及びバイオ・サイト・キャピタルから提供を受けた情報並びに一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであること、株式交付比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実で東海東京証券株式会社に対して未開示の事実はないこと等を前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、当社及びバイオ・サイト・キャピタルの資産及び負債(偶発債務を含みます。)について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自の評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。また、東海東京証券株式会社による株式交付比率の算定結果は、本株式交付における株式交付比率の公正性について意見を表明するものではなく、当社は本株式交付における株式交付比率が当社の一般株主にとって財務的見地から公正である旨の意見書(フェアネス・オピニオン)を取得しておりません。

5 【対象者の発行有価証券と公開買付けに係る提出会社によって発行(交付)される有価証券との相違(株式交付子会社の発行有価証券と株式交付によって発行(交付)される有価証券との相違)】

1. 株式の譲渡制限

当社の定款には株式の譲渡制限に係る定めはありませんが、バイオ・サイト・キャピタルの定款には、バイオ・サイト・キャピタルの株式を譲渡または取得するには、取締役会の承認を受けなければならない旨の定めがあります。

2. 単元未満株式を有する株主の権利

当社の定款には、単元株式数を100株とする旨の定め、及び単元未満株式を有する株主は()会社法第189条第2項各号に掲げる権利、()剰余金の配当を受ける権利、()取得請求権付株式を取得する権利、()募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない旨の定めがありますが、バイオ・サイト・キャピタルの定款には単元株式数に係る定めはありません。

3. 自己株式の取得

当社の定款には、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨の定めが置かれておりますが、バイオ・サイト・キャピタルの定款には同様の定めはありません。

4. 剰余金の配当等

当社の定款には、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨の定めがありますが、バイオ・サイト・キャピタルの定款には同様の定めはありません。

5. 相続人等に対する株式の売渡請求

当社の定款には、相続人等に対する株式の売渡請求に係る定めはありませんが、バイオ・サイト・キャピタルの定款には、相続その他の一般承継によりバイオ・サイト・キャピタルの株式を取得した者に対し、当該株式をバイオ・サイト・キャピタルに売り渡すことを請求することができる旨の定めがあります。

6 【有価証券をもって対価とする公開買付けの場合の発行(交付)条件に関する事項】

該当事項はありません。

7 【公開買付け又は株式交付に関する手続】

1．株式交付に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式交付に関し、当社においては、会社法第816条の2第1項及び会社法施行規則第213条の2の各規定に基づき、本株式交付計画、会社法第774条の3第1項第2号に掲げる事項についての定めが同条第2項に定める要件を満たすと当社が判断した理由、会社法第774条の3第1項第3号から第6号までに掲げる事項についての定め相当性に関する事項、会社法第774条の3第1項第8号及び第9号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、バイオ・サイト・キャピタルの最終事業年度に係る計算書類等の内容を記載した書面、バイオ・サイト・キャピタルにおいて最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容、及び当社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容を記載した書面を、2025年10月17日より当社本店に備え置く予定です。

は、2025年9月30日付の当社取締役会において承認された本株式交付計画です。は、当社が譲り受けるバイオ・サイト・キャピタルの株式の数の下限についての本株式交付計画の定めは、バイオ・サイト・キャピタルが効力発生日において当社の子会社(会社法施行規則第3条第3項第1号に定める子会社をいいます。)となる数を内容としているものと当社が判断した理由を説明するものです。は、本株式交付における株式交付比率及びその株式交付比率の算定根拠、本株式交付計画において定める本株式交付に伴い増加する当社の資本金及び準備金の額に関する事項、並びにバイオ・サイト・キャピタルの株式の譲渡人に対する当社の株式の割当てに関する事項の相当性について説明するものです。は、本株式交付において該当はございません。は、バイオ・サイト・キャピタルの2025年6月期に係る計算書類等に関する書類です。は、バイオ・サイト・キャピタルの2025年6月期の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容を説明するものです。は、当社の2025年6月期の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象を説明するものです。

これらの書類は、当社の本店において、営業時間内に閲覧することができます。なお、本株式交付が効力を生ずる日までの間に、上記 から までに掲げる事項に変更が生じた場合には、変更後の事項を記載した書面を追加で備え置きます。

2．株主総会等の株式交付に係る手続の方法及び日程

株式交付計画承認の取締役会決議日	2025年9月30日(火曜日)
株式交付子会社の株式譲渡の申込期日	2025年10月30日(木曜日)(予定)
株式交付の効力発生日	2025年11月7日(金曜日)(予定)

(注) 1．本株式交付は、会社法第816条の4第1項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交付により行うことを予定しております。

(注) 2．上記日程は、本株式交付の手続の進行等に応じて必要があるときは変更することがあります。

(注) 3．本株式交付は、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件としております。

3．株式交付子会社が発行者である有価証券の所有者が当該株式交付に係る行為に関して有する有価証券の買取請求権を行使する方法

該当事項はありません。

第2 【統合財務情報】

(1) 当社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	2,879,267	3,344,461	3,344,751	3,044,290	3,369,499
経常利益 (千円)	80,075	82,179	80,857	40,350	69,709
当期純利益 (千円)	15,158	56,490	55,835	22,689	30,110
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
発行済株式総数 (株)	822,200	4,111,000	4,111,000	4,111,000	4,111,000
純資産額 (千円)	1,392,759	1,441,913	1,490,526	1,506,008	1,524,214
総資産額 (千円)	1,957,969	2,400,213	2,569,123	3,004,628	2,888,862
1株当たり純資産額 (円)	386.42	400.09	413.58	417.88	422.93
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	2.00 ()	2.00 ()	2.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.20	15.67	15.49	6.30	8.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.1	60.1	58.0	50.1	52.8
自己資本利益率 (%)	1.1	4.0	3.8	1.5	2.0
株価収益率 (倍)	120.22	21.06	25.94	69.84	41.20
配当性向 (%)	47.55	12.76	12.91	31.75	71.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,876	248,945	187,366	22,309	575,796
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,547	10,142	66,416	587,418	10,322
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,040	393,918	173,816	371,700	107,030
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	309,455	444,286	364,320	126,293	605,381
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	49 (41)	52 (45)	48 (37)	50 (37)	42 (34)
株主総利回り (%)	151.8	99.9	122.0	134.0	107.1
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	2,950	566 (2,934)	468	440	445
最低株価 (円)	1,330	323 (2,261)	306	309	274

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第73期の期首から適用しており、第73期以降に係る主要な経営指標については、当該会計基準を適用した後の指標等となっております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 2021年6月25日付けで普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。第72期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 5 従業員数は常勤の就業人員数を、平均臨時雇用者数は()内に外数でそれぞれ記載しております。
- 6 当社は、東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、2022年4月4日をもって、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から東京証券取引所スタンダード市場へ市場区分を移行いたしました。従いまして、株主総利回りの算定に使用した当社株価並びに最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は同取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は同取引所スタンダード市場におけるものであります。また、従来、株主総利回りの比較指標はJASDAQ INDEX スタンダードを使用しておりましたが、比較指標の連続性を考慮し、配当込みTOPIXに変更しております。
- 7 2021年6月25日付けで当社普通株式1株を5株に株式分割を行ったため第73期の株価については、株式分割後の最高株価及び最低株価を記載し、株式分割前の最高株価及び最低株価は()にて記載しております。

(2) バイオ・サイト・キャピタルの経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2021年6月	2022年6月	2023年6月	2024年6月	2025年6月
売上高 (千円)	330,570	304,239	318,343	326,009	323,873
経常利益 (千円)	20,376	13,692	15,729	15,669	17,699
当期純利益 (千円)	11,401	10,971	10,292	10,314	14,068
資本金 (千円)	83,150	83,150	83,150	83,150	83,150
発行済株式総数 (株)	16,340	16,340	16,340	16,340	16,340
純資産額 (千円)	303,007	311,527	319,369	326,416	336,399
総資産額 (千円)	385,443	386,274	420,081	415,076	413,473
1株当たり純資産額 (円)	18,543.92	19,065.36	19,545.26	19,976.53	20,587.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	150	150	200	250	300
1株当たり当期純利益金額 (円)	697.77	671.43	629.91	631.27	860.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.61	80.65	76.03	78.64	81.36
自己資本利益率 (%)	3.76	3.52	3.22	3.16	4.18
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	21.60	22.34	31.75	39.60	34.84
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	249,338	247,925	276,709	264,717	247,703

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 株価収益率については、株価がないため記載しておりません。

(3) 株式交付後の当社の経営指標等

上記各主要な経営指標等に基づく株式交付後の当社の経営指標等の見積もりとして、当社の直近事業年度の主要な経営指標である「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益」並びにパイオ・サイト・キャピタルの最終事業年度の主要な経営指標である「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益」を合算すると、以下のとおりとなります。

もっとも、以下の数値は、単純な合算値に過ぎず、監査法人の監査証明を受けていない記載であることにご留意下さい。また、「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益」以外の指標等については、単純な合算を行うことも困難であり、また、単純な合算を行うと却って投資家の皆様の判断を誤らせるおそれがあることから、合算は行っておりません。

売上高(百万円)	3,693,372
経常利益(百万円)	87,408
当期純利益(百万円)	44,178

第3 【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約(発行者(その関連者)と株式交付子会社との重要な契約)】

該当事項はありません。

第三部 【追完情報】

1 事業等のリスクについて

当社は、2025年5月23日開催の取締役会において、当社が営んできた専門店事業(自転車事業)を譲渡することを決議し、2025年7月1日付で事業譲渡を行いました。そのため、後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第76期)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本有価証券届出書の提出日(2025年9月30日)までの間に以下の削除すべき事項が生じております。以下の内容は、当該削除部分のみを記載したもので、本有価証券届出書提出日現在において当社が判断したものであります。

また事業等のリスクの内容には将来に関する事項が記載されておりますが、本有価証券届出書の提出日(2025年9月30日)現在において変更はないものと判断しております。

(削除すべき事項)

生産物責任によるリスク

当社は自動車や自転車の整備を行っており、整備の安全性確保には万全の体制で取り組んでおります。

また、生産物賠償責任保険による補填をはかっております。しかし当社の過失により顧客及び第三者に対して損害を与えた場合、生産物賠償責任保険によって発生する損失のすべてを補填できない可能性があり、当社の財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第76期事業年度)の提出以降、本有価証券届出書提出日(2025年9月30日)までの間において、以下のとおり訂正臨時報告書及び臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

(2025年 6 月30日提出の訂正臨時報告書)

1 臨時報告書の訂正報告書の提出理由

2025年 6 月27日に提出いたしました金融商品取引法第24条の5 第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき提出した臨時報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 訂正事項

2 報告内容

(4) その他の事項の資本金の額、発行済株式総数

3 訂正箇所

訂正箇所は____を付して表示しております。

(訂正前)

(4) その他の事項

本報告書提出日現在の資本金の額 90,000円
発行済株式総数 4,111,000株

(訂正後)

(4) その他の事項

本報告書提出日現在の資本金の額 800万円
発行済株式総数 160株

(2025年 7 月14日提出の臨時報告書)

1 提出理由

当社は、2025年 6 月 6 日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5 第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 当該株主総会が開催された年月日

2025年 6 月 6 日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

イ 株主に対する剰余金の配当に関する事項及びその総額

1株につき金6円 総額21,623,400円

ロ 効力発生日

2025年 6 月 9 日

第2号議案 監査等委員でない取締役3名選任の件

第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

- (3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 剰余金処分の件	26,397	11	0	(注) 1	可決 99.9
第2号議案 監査等委員でない取締役3名選任の件	26,362	46	0	(注) 1	可決 99.8
第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件	26,402	6	0	(注) 1	可決 99.9

(注) 1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(2025年9月26日提出の臨時報告書)

1 提出理由

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生する見込みとなりましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 報告内容

1. 当該事象の発生年月日

2025年9月10日

2. 当該事象の内容

当社は、2025年5月23日付で公表した「事業譲渡に関するお知らせ」及び同7月15日付で公表した「固定資産の譲渡に関するお知らせ」において、当該事業譲渡及び固定資産譲渡により特別利益を計上する予定である旨及び、計上する金額については精査中である旨お知らせしておりましたが、同9月10日付で公表した「特別利益の計上及び2026年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、2026年3月期第2四半期会計期間において、事業譲渡にかかる特別利益24百万円及び上記固定資産譲渡にかかる特別利益107百万円、計131百万円を特別利益として計上する予定となりました。

上記事業譲渡及び固定資産譲渡の内容については下記の通りです。

()事業譲渡の内容

(a) 譲渡実行日

2025年7月1日

(b) 当該譲渡の内容

当社は2025年7月1日付で、当社の自転車販売事業を譲渡いたしました。なお、譲渡先は自転車事業を営む国内法人ですが、譲渡価額等を含め、相手先の希望により非開示とさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当状況はありません。

()固定資産譲渡の内容

(a) 引渡実行日

2025年7月15日

(b) 当該譲渡の内容

契約締結日 2025年7月15日

譲渡物件 土地(147㎡)、建物(47㎡) 東京都文京区湯島
土地(586㎡)、建物(643㎡) 埼玉県川口市

譲渡前の用途 給油所
賃貸用不動産

譲渡先 譲渡先は2物件とも同一の不動産業に携わる国内の非上場会社ですが、譲渡価額等を含め、相手先の希望により非開示とさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当状況はありません。

3. 当該事象の損益に与える影響額

当該事象により、2026年3月期第2四半期会計期間において、上記事業譲渡にかかる特別利益24百万円及び上記固定資産譲渡にかかる特別利益107百万円、計131百万円を特別利益として計上する予定であります。

また、2026年3月期通期における売上高は2,418百万円(前回発表予想からの増減額：85百万円)、当期純利益は113百万円(前回発表予想からの増減額：69百万円)を予定しております。

第四部 【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第76期)	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	2025年6月27日 関東財務局長に提出
---------	----------------	-----------------------------	-------------------------

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを、開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)A4-1に基づき、本有価証券届出書の添付書類としております。

第五部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部 【特別情報】

第1 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月27日

株式会社CAPITA
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

東京都文京区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 谷 一 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 澤 暁

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CAPITAの2024年4月1日から2025年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CAPITAの2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

「注記事項（重要な後発事象）」に記載されているとおり、会社は、2025年5月23日の取締役会において、専門店事業に係る事業譲渡を決議し、同日付で事業譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、回収可能性があるとして判断された繰延税金資産は31,689千円であり、繰延税金負債と相殺された上で、20,982千円が2025年3月31日現在の貸借対照表において計上されている。繰延税金資産（繰延税金負債と相殺前）の31,689千円は、注記事項（税効果会計関係）に記載のとおり、税務上の繰越欠損金を含む将来減算一時差異等に係る繰延税金資産の総額98,206千円から評価性引当額66,516千円を控除した金額である。</p> <p>会社は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、解消見込年度のスケジューリング及び将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより、繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、取締役会で承認された翌期の予算を基礎に予測される課税所得見込みに基づいて行っている。</p> <p>翌期の予算は、過去の実績をもとに現在見込まれる経営環境を考慮した売上予測と当事業年度以前の実績数値を基礎とした費用の主要な仮定に基づいて策定されている。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の評価における主要な仮定は不確実性を伴い、経営者の判断を必要とすることから、当監査法人は、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性の妥当性を検討するに当たり、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産の回収可能性に関連する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。 ・過去及び当期の課税所得の推移を把握し、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）で示されている会社分類の妥当性を検討した。 ・将来加算一時差異、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、それらのスケジューリングの時期に関連資料と照合し、スケジューリングの妥当性を検討した。 ・翌期の課税所得の見積りの前提となった事業計画が、取締役会において承認を得られていることを確かめた。 ・経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。 ・過年度における将来の課税所得の見積りと実績との比較等による将来の課税所得の合理性及び実現可能性並びに原油価格の変動等現下の国際情勢の影響を含む将来の事業計画に一定のリスクを反映させた経営者による不確実性への評価について検討した。 ・翌年度の事業計画の策定に当たり、一定のリスクを反映させた経営者による不確実性への評価について検討するため、主要な仮定である売上予測売上高成長率について、経営者等と協議し、理解した。また、取締役会議事録の閲覧により専門店事業の店舗閉鎖計画や事業譲渡計画の進捗状況を把握し事業計画への反映の要否及びその適切性について検討した。さらには関連する外部の市場予測データや過去の実績との比較を実施するとともに、売上予測売上高成長率の不確実性について感応度分析を実施し、繰延税金資産の回収可能性への影響額の重要性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役当委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社CAPITAの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社CAPITAが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の会社の監査証明業務に基づく報酬の額は15百万円であり、非監査業務に基づく報酬はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。